



●新しい長崎駅西側に、本年11月開業に向けて整備中の「出島メッセ長崎」を背景に

だより 21 改革 長崎県議会

2021年

6月議会号

巻頭のご挨拶



山口 初實

暑中お見舞い申しあげます

例年より1週間ほど早い梅雨明けとなりましたが、これから暑い日々が続きます。

皆様には、コロナ禍ではありますが(高齢の方はワクチン接種をしっかりと行い)元気いっぱい猛暑を乗り越えて頂きたいと祈念いたします。

全世界に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の拡大により1年間の延期となりました東京オリンピック、パラリンピックも紆余曲折があったものの無観客での開催が決定しました。

長崎県からも14人のオリ、パラの選手が出場します。特に私の地元諫早市の体操、内村航平選手、カヌーの水本圭二選手をはじめ陸上5000m、10000mの廣中選手、柔道の永瀬選手、サッカー吉田選手にはメダル獲得を期待いたします。

TV観戦での応援になりますが、選手の皆さんにはより多くのより高い表彰台を目指し国民に元気を与えて頂くように頑張ってくださいと願っています。

県議会副議長に就任!

私は、6月議会最終日に、瀬川議長及び松本副議長の辞任に伴う正副議長の改選により、第92代の副議長に選任されました。選任頂きました議員の皆様にご心より感謝いたします。

長引くコロナウイルス感染症拡大は、通常の県民生活や各々の事業活動に多大な影響を与えています。更に人口減少対策、財政健全化、新幹線、更には脱炭素化2050年問題など山積する県政の課題があります。いずれも議会の果たす役割は大きいものがあると責任を感じています。

私は微力ですが、坂本智徳議長を支えて健全で活力ある県議会の円滑な運営に取り組む決意です。

皆様のご支援ご指導よろしくお願い致します。

十 Tomoko Yamada

生理の貧困 について



山田 朋子

(山田) 現在のコロナ禍において、多くの国民がその影響を受けており、生理用品を買うことができないうる。民間団体が3月に発表した調査では、高校生や大学生の5人に1人が、過去1年で金銭的な理由により生理用品の購入に苦労したり、節約のため交換頻度を減らし、不衛生な状況を強いられると答えている。この問題をどのように認識しているのか。

(知事) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、女性特有の問題が顕在化し、不適切な養育環境にある子どもやその家庭、また就業や生活面で困難や不安を抱える女性に対する支援は重要である。市町と十分連携を図りながら対応していく。

(山田) 生理用品の配付等をきっかけに相談支援につなげることが重要であると考え、県の具体的な取組は。

(こども政策局長) 住民に身近な市町が国の交付金制度を活用してNPO等の民間団体と協力し、生理用品の提供等を通じて、子どもや女性を各種の支援制度につなぐ取組ができるよう、市町への情報提供や関係団体との調整等を行い、実施に向け働きかける。

(山田) 県内の21市町、暮らしす町によって、生理用



孤独・孤立対策で 貧困対策、妊産婦 対策の強化を求める

十 Atsuko Aiba



饗庭 敦子

(饗庭) 子どもの貧困は、女性の貧困をはじめとする現在の社会のひずみによってもたらされている。「妊産婦医療費助成制度の創設に要する要望書」が提出された。妊娠から出産に至る間、精神不安や産後うつなどで孤独に感じることが多く、妊産婦の孤独に対する支援策も求められているが、県の対策はどうか。

(こども政策局長) 妊娠前から切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」で、電話や対面による相談支援など、よりきめ細かな支援を行っている。妊産婦の方々が、孤立せず、必要な相談支援を受けられるよう、県として周知を行っていく。

児童生徒への性暴力根絶へ

(饗庭) 「児童生徒性暴力防止法」が成立した。都道府県の教育委員会が教員免許再交付の可否が判断できるようになり、児童・生徒はもとより、元教員の将来にも大きな影響が及ぶことになる。しかし、「元教員には子どもに関わる仕事には就いてほしくない」という声を多く聞く。教員の性暴力の実態と対策を伺う。

(教育長) 過去10年間のわいせつ事案の懲戒処分件数は、平成25年度と令和2年度は0件、令和元年度は3件、その他の年度では1件から2件、合計で14件。平成30年度に懲戒処分基準の見直しを行い、特に、児童・生徒に対するわいせつ行為については懲戒免職処分することを

品が学校で提供されるところとできないところ
というような不平等が生じないように、ぜひ、積
極的な対応を求め、合わせて、社会的な問題と
なっている生理の貧困に関して、企業とか団体と
寄附を募る仕組みもぜひ検討をいただき、必要
な方に必要な支援が届くようお願いします。



新型コロナウイルス感染症・ 経済対策特別委員会

「県民の声を政策に反映できる委員会を目指して!!」

新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない段階ですが、疲弊した本県経済の立て直しや生活困窮者への支援策は待ったなしの状況です。そのため、今年度、経済対策に重点を置いた新型コロナ対策の特別委員会が、初めて設置されました。

審査する項目は、「感染防止対策」、「医療体制維持対策」、「経済活性化対策」、「生活安全対策」と幅広い内容ですが、困窮する事業者や県民の声を数多くお聴きし、公平で現場の実態に即した効果的な事業を提言するために活動することを確認しました。

その一環として、6月3日には長崎県議会としては初となるオンラインを活用した意見交換会(リモート会議)を開催しました。県内各地の経済団体(13団体)の皆様と率直な意見交換を行い、現場の窮状を把握するとともに、これまでの支援制度の課題等も確認できました。県議会としては、今後もこのような会合を活用していかなければなりません。

また、従来、特別委員会は年度を通して議論を重ね、最終となる2月定例議会に委員会のまとめとなる意見書を提出するスケジュールでしたが、それでは、次年度の一般会計予算案(事業案)に間に合いません。そこで、異例ではありますが、私たちの委員会では、提言する意見書を11月定例議会までに取りまとめるよう計画しました。

窮屈なスケジュールとなりますが、各委員のやる気は十分です。どうぞご期待ください。



深堀 浩

6月議会

一般質

明示した。わいせつ行為の根絶に向けて、学校一丸となつて取り組んでいく。

校則の積極的見直しを!

(饗庭)各学校の校則見直しの結果を伺う。

(教育長)令和3年3月以降に校則の見直しを実施した
高校30校、中学校142校、今後見直しを実施する予定
の学校が高校23校、中学校22校となっている。



観光
生活建設
委員会



赤木 幸仁

総務
委員会



坂本 浩

第三者認証制度の拡大始まる！

新型コロナウイルス感染拡大により、様々な事業者が影響を受けておりますが、特に飲食店や観光事業、公共交通は維持するのでさえ危機的状況に置かれております。しかしながら、今後ワクチン接種が進み、重症化することが減少するとすれば、感染症対策を行いながら様々な楽しむ時代になると予測しております。

そのような状況に備えるため、昨年から行われているteam NAGASAKI SAFETYの活動幅を広げる方針となりました。まだまだ認証を受ける側のメリットも制度の周知も途上でありましたので委員会では集中して審議し、施設側から寄せられる様々なご意見を吸い上げつつ、よりよい制度となるよう活発な意見交換が行われました。

今後各市町と連携し、参画する飲食店へのインセンティブも拡大する方針で、HP等でわかりやすく発信し、利用する側も安心して観光や飲食を楽しむ場が増えていくことを期待しております。

信号機横断「支援機器」導入の課題を質す

可決した議案は次の通りです。①コロナ対応地方創生臨時交付金(歳入のみ3,972万円)、次期情報セキュリティクラウド移行事業費(1億2,530万円)のほか知事専決報告など補正予算4件。②視覚障がい者の信号機横断を支援する「高度化PICS(ピックス)」導入へむけた関係条例、県職員の定数条例の一部改正など7件。③地方財政の充実・強化を求める国への意見書1件(改革21など三党派提出)。

「高度化PICS」は、信号機の情報をスマートフォン(音声や振動)で知らせる歩行困難者への支援機器です。全国的に整備が進められていますが、本県は音響式信号機を先行し、来年度に整備方法を検討する方針で、様々な課題があります。盲学校付近での試験運用の必要性、スマホ普及への助成措置などを指摘するとともに、当事者団体や県障害福祉課との連携を強化して導入を進めるよう求めました。

農水
経済
委員会



堤 典子

文教
厚生
委員会



中村 泰輔

諫早湾干拓農地の現状について

五島市沖が国内初の洋上風力発電事業の促進区域に指定され、本年6月、国が事業者(6社合同)を選定したとの発表があり、浮体式の商用事業が実施されることになりました。また、有望な区域に西海市江島沖が上がっており、促進区域指定に向け協議中です。

諫早湾干拓農地では5年ごとに農業振興公社と営農者で契約を結びますが、2018年の契約更新の際、2事業者は利用権の再設定が認められませんでした。公社は農地の明け渡しを求めて提訴し、未払いとなっている土地改良賦課金の公社負担分の支払いを求めています。このほか、過年度に4経営体が合わせて2,963万円を滞納しているということです。現在は更新の際、同意書を取っていますが、以前は口頭で伝えるのみだったということで、更新の審査を厳格にするべきではないかとの意見が出されました。

新型コロナ対策関連、災害支援金などの補正予算を可決！

ワクチン接種加速のため、以下の個別接種支援をします。

- ①接種回数増加に向けた支援(対象:診療所)
接種1回当たり支払い額(2,070円)に上乗せして、条件を満たせば接種回数に応じて2,000円or 3,000円を交付する。
- ②接種施設数の増加に向けた支援(対象:病院、診療所)
1日あたり50回以上の接種を実施した場合⇒当該日数×100,000円を交付
- ③接種体制の強化に向けた支援(対象:病院)
通常診療とは別に、条件を満たしてワクチン接種のために特別な体制を確保した場合⇒1人1時間あたり、医師:7,550円、看護師等:2,760円を交付

また、本県全体の人口10万人あたりの診療所数は101.9で全国値の80.1を大きく上回っており、その特長を生かして、来年少年の接種も見据えた診療所での更なる接種体制の強化を求めました。